



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月26日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6111 URL <http://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 神谷 真二 TEL 0561-52-5300
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,768	4.2	499	24.3	575	21.3	372	27.2
29年3月期	13,208	8.3	401	△15.5	474	△11.7	292	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	130.82	—	2.7	2.8	3.6
29年3月期	102.87	—	2.2	2.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,721	14,280	68.9	5,022.56
29年3月期	19,867	13,607	68.5	4,784.63

(参考) 自己資本 30年3月期 14,280百万円 29年3月期 13,607百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	965	△435	△185	4,546
29年3月期	845	△1,174	△180	4,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	170	58.3	1.3
30年3月期	—	—	—	70.00	70.00	199	53.5	1.4
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		51.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、60円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	8.4	230	14.4	270	13.0	190	22.6	66.82
通期	14,200	3.1	500	0.2	560	△2.6	390	4.8	137.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,088,739株	29年3月期	3,088,739株
② 期末自己株式数	30年3月期	245,461株	29年3月期	244,827株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,843,646株	29年3月期	2,844,150株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が続き、緩やかな回復基調を示したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、積極的な営業活動、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底等に注力してまいりました結果、売上高は137億6千8百万円と前期比4.2%の増加、営業利益は4億9千9百万円と前期比24.3%の増加、経常利益は5億7千5百万円と前期比21.3%の増加、当期純利益は3億7千2百万円と前期比27.2%の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当期の売上高は、71億3千5百万円と前期比0.9%の減少となり、その内容は以下のとおりです。

①精密金属加工品

当期の売上高は、カーエアコン用部品等の自動車関連部品や文具関連部品が増加したことから、42億4千7百万円と前期比14.0%の増加となりました。

②小口径銃弾

当期の売上高は、政府の予算執行を受け、28億8千7百万円と前期比16.9%の減少となりました。

〔機械事業部〕

機械事業部における当期の売上高は、66億3千3百万円と前期比10.4%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

①プレス機械

当期の売上高は、主にリチウムイオン電池缶製造用プレスの中国向け輸出が増加したことから、33億8千万円と前期比47.5%の増加となりました。

②自動機・専用機

当期の売上高は、自動車関連向けが減少したことから、14億5千8百万円と前期比18.4%の減少となりました。

③ばね機械

当期の売上高は、自動車関連向けが増加したことから、9億6千5百万円と前期比20.6%の増加となりました。

④航空機部品

当期の売上高は、ボーイングの大型機種の新機種の減産の影響を受け、7億7千6百万円と前期比26.8%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末より8億5千3百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券(関係会社株式含む)が6億8千5百万円増加したことによるものです。負債につきましては、1億8千万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が2億2百万円増加したことによるものです。純資産につきましては6億7千3百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億7千3百万円及び繰越利益剰余金が2億4百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は45億4千6百万円となり、前期末より3億4千4百万円増加しました。

各キャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9億6千5百万円となりました。これは主に、たな卸資産で4億1千万円増加により資金が減少したものの、減価償却費で7億2千3百万円及び税引前当期純利益で5億9千5百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億3千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却により3億1千1百万円増加したものの、有形固定資産の取得で7億1千5百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億8千5百万円となりました。これは主に、配当金で1億7千万円支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	69.0	69.2	69.2	68.5	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	42.7	31.5	32.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.8	1.0	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	153.4	175.9	166.9	175.6	199.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が続き回復基調をとるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行きを楽観視できない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高142億円、営業利益5億円、経常利益5億6千万円、当期純利益3億9千万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,379	5,046,500
受取手形	212,593	175,080
電子記録債権	1,171,191	1,057,628
売掛金	2,544,061	2,446,142
製品	122,253	149,591
仕掛品	1,863,145	2,209,764
原材料及び貯蔵品	520,833	557,824
前払費用	24,976	26,171
繰延税金資産	112,608	139,046
その他	30,942	39,539
貸倒引当金	△7,700	△6,400
流動資産合計	11,297,285	11,840,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,594,170	6,339,111
減価償却累計額	△4,646,183	△4,439,091
建物(純額)	1,947,986	1,900,019
構築物	1,089,728	1,114,760
減価償却累計額	△891,542	△906,630
構築物(純額)	198,186	208,130
機械及び装置	13,968,306	14,132,315
減価償却累計額	△12,245,674	△12,612,775
機械及び装置(純額)	1,722,632	1,519,539
車両運搬具	167,014	181,766
減価償却累計額	△140,512	△144,248
車両運搬具(純額)	26,501	37,517
工具、器具及び備品	1,606,781	1,603,703
減価償却累計額	△1,472,743	△1,473,484
工具、器具及び備品(純額)	134,038	130,219
土地	797,951	604,142
リース資産	51,532	49,524
減価償却累計額	△41,733	△25,545
リース資産(純額)	9,798	23,978
建設仮勘定	51,291	100,808
有形固定資産合計	4,888,386	4,524,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	93,155	83,965
リース資産	4,302	16,334
その他	1,854	1,803
無形固定資産合計	99,311	102,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,631,997	3,258,557
関係会社株式	809,079	868,014
破産更生債権等	884	591
長期前払費用	15,957	336
その他	125,056	126,783
貸倒引当金	△884	△591
投資その他の資産合計	3,582,090	4,253,692
固定資産合計	8,569,788	8,880,153
資産合計	19,867,074	20,721,043
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,823,592	223,497
電子記録債務	-	1,683,947
買掛金	1,116,299	730,006
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	8,123	13,942
未払金	370,478	499,449
未払費用	164,563	105,865
未払法人税等	188,801	193,052
前受金	79,439	150,971
預り金	21,476	45,283
賞与引当金	239,239	315,146
役員賞与引当金	20,772	21,967
流動負債合計	4,932,786	4,883,130
固定負債		
リース債務	7,002	29,588
繰延税金負債	466,055	669,040
退職給付引当金	722,682	728,494
その他	131,473	130,265
固定負債合計	1,327,213	1,557,388
負債合計	6,260,000	6,440,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,606	-
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	1,614,223	1,819,209
利益剰余金合計	4,459,830	4,661,209
自己株式	△344,600	△346,258
株主資本合計	11,758,849	11,958,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,848,225	2,321,953
評価・換算差額等合計	1,848,225	2,321,953
純資産合計	13,607,074	14,280,523
負債純資産合計	19,867,074	20,721,043

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,208,252	13,768,641
売上原価		
製品期首たな卸高	172,474	122,253
当期製品製造原価	11,304,304	11,772,911
合計	11,476,779	11,895,165
他勘定振替高	302	66
製品期末たな卸高	122,253	149,591
製品売上原価	11,354,223	11,745,507
売上総利益	1,854,029	2,023,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,995	127,995
給料手当及び賞与	450,023	440,947
賞与引当金繰入額	45,315	57,140
役員賞与引当金繰入額	20,772	21,967
退職給付費用	24,591	26,677
減価償却費	35,522	32,720
その他	748,300	816,432
販売費及び一般管理費合計	1,452,520	1,523,880
営業利益	401,508	499,253
営業外収益		
受取利息	848	488
受取配当金	43,610	47,906
固定資産賃貸料	39,387	41,472
その他	16,398	14,035
営業外収益合計	100,244	103,902
営業外費用		
支払利息	4,816	4,850
固定資産賃貸費用	20,587	21,932
その他	1,435	405
営業外費用合計	26,839	27,188
経常利益	474,913	575,967
特別利益		
固定資産売却益	-	19,878
特別利益合計	-	19,878
税引前当期純利益	474,913	595,845
法人税、住民税及び事業税	190,919	253,510
法人税等調整額	△8,573	△29,678
法人税等合計	182,346	223,832
当期純利益	292,567	372,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,805	2,392,500	1,492,115	4,337,920
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△198		198	-
剰余金の配当							△170,657	△170,657
当期純利益							292,567	292,567
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△198	-	122,108	121,910
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,606	2,392,500	1,614,223	4,459,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△343,768	11,637,771	1,474,820	1,474,820	13,112,591
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△170,657			△170,657
当期純利益		292,567			292,567
自己株式の取得	△832	△832			△832
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			373,404	373,404	373,404
当期変動額合計	△832	121,077	373,404	373,404	494,482
当期末残高	△344,600	11,758,849	1,848,225	1,848,225	13,607,074

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,606	2,392,500	1,614,223	4,459,830
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,606		3,606	-
剰余金の配当							△170,634	△170,634
当期純利益							372,013	372,013
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,606	-	204,985	201,378
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	-	2,392,500	1,819,209	4,661,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△344,600	11,758,849	1,848,225	1,848,225	13,607,074
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△170,634			△170,634
当期純利益		372,013			372,013
自己株式の取得	△1,658	△1,658			△1,658
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			473,728	473,728	473,728
当期変動額合計	△1,658	199,720	473,728	473,728	673,449
当期末残高	△346,258	11,958,570	2,321,953	2,321,953	14,280,523

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	474,913	595,845
減価償却費	752,886	723,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△1,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,766	75,907
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△797	1,195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,857	5,812
受取利息及び受取配当金	△44,458	△48,395
支払利息	4,816	4,850
売上債権の増減額 (△は増加)	△563,276	248,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,288	△410,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	422,204	△100,362
その他	128,295	70,952
小計	927,113	1,166,006
利息及び配当金の受取額	44,458	48,635
利息の支払額	△4,816	△4,836
法人税等の支払額	△121,140	△244,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,615	965,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,077,554	△715,353
有形固定資産の売却による収入	16,979	311,907
無形固定資産の取得による支出	△22,915	△24,512
投資有価証券の取得による支出	△106,462	△5,541
投資有価証券の売却による収入	22,186	0
その他	△7,145	△1,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,174,911	△435,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△832	△1,658
配当金の支払額	△170,932	△170,195
その他	△8,992	△13,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,757	△185,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510,105	344,120
現金及び現金同等物の期首残高	4,712,485	4,202,379
現金及び現金同等物の期末残高	4,202,379	4,546,500

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,202,618	6,005,633	13,208,252	-	13,208,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,873	5,873	△5,873	-
計	7,202,618	6,011,507	13,214,126	△5,873	13,208,252
セグメント利益	749,147	288,042	1,037,190	△635,681	401,508
セグメント資産	4,920,768	5,416,500	10,337,269	9,529,805	19,867,074
その他の項目					
減価償却費	411,144	304,374	715,519	21,459	736,979
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	334,959	439,759	774,719	2,864	777,583

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,135,424	6,633,217	13,768,641	-	13,768,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,417	10,417	△10,417	-
計	7,135,424	6,643,634	13,779,058	△10,417	13,768,641
セグメント利益	867,571	281,394	1,148,966	△649,713	499,253
セグメント資産	5,214,570	5,216,803	10,431,373	10,289,669	20,721,043
その他の項目					
減価償却費	372,461	316,910	689,372	18,020	707,392
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,123	297,036	611,159	44,257	655,417

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	△635,681	△649,713

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産※	9,529,805	10,289,669

※ 報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用※	21,459	18,020

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額※	2,864	44,257

※ 報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,784.63円	5,022.56円
1株当たり当期純利益金額	102.87円	130.82円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,607,074	14,280,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,607,074	14,280,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,843	2,843

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	292,567	372,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	292,567	372,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,843	2,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。